

がんばろう！東北

本日お話したいこと

- 事前の備え
- 被災直後の対応
- 地域支援
- 広く伝える
- 今後達成すべきこと

東北地方整備局の災害対応力強化の取り組み

—東日本大震災への対応から—

平成24年11月6日



国土交通省東北地方整備局
企画部長 森 吉尚

チリ中部沿岸地震を踏まえた備え【東日本大震災の約1年前】

○H22.2.27、東日本大震災の約1年前、チリ中部沿岸地震が発生。

○チリ中部沿岸地震及び遠来の津波への対応から、備えは始まっていた。

(被害の概要)

□チリ沖(遠地)からの津波が東北地方太平洋沿岸に来襲（津波高さ 最大1.2m）

□各地の市街地にも浸水

□48市町村、133,131世帯に対して、避難指示・避難勧告

(課題)

□「**大津波警報**」発表を受けて、道路は通行止め措置（渋滞1km、迂回路無し）

□宮城県沖地震が**30年以内に99%の発生確率**、切迫性が指摘



■通行止め時の課題に対して、次への備えとして取り組み

(利用者への案内や迂回誘導のあり方等)

チリ中部沿岸地震(H22.2月発生)の概要

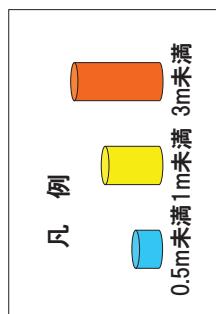
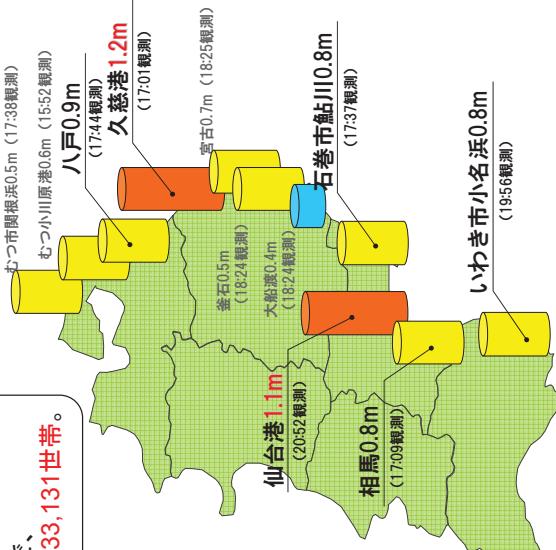
発生日時：	平成22年2月27日 15時34分頃	【津波警報の発令・解除】※気象庁
場所：	チリ中部沿岸	(太平洋沿岸)
震源・震度：	約60km、マグニチュード「8.8」	2月28日 9時33分 大津波警報、津波警報が津波警報へ
	(推定)	19時01分 大津波警報が津波警報へ
		3月 1日 1時07分 津波注意報へ
		10時15分 津波注意報解除



チリ中部沿岸地震 津波の最大波、自治体の避難状況

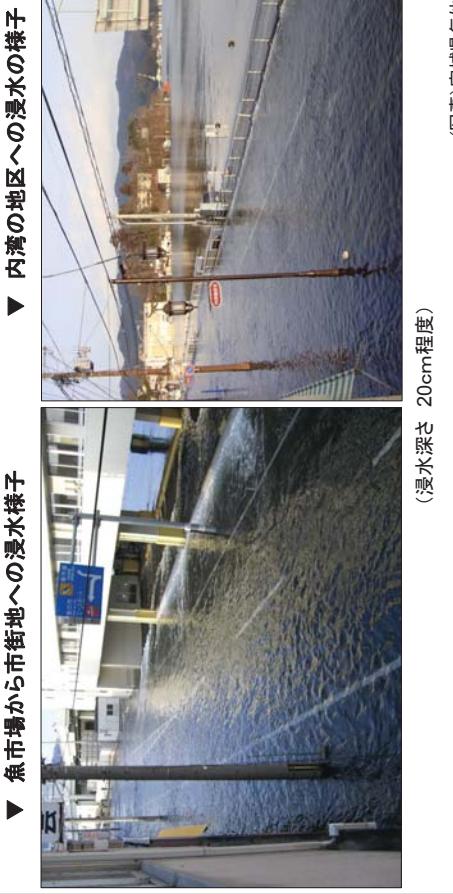
- 津波最大波の観測値は、「1.2m」。(久慈港)
- 青森県、岩手県、宮城県、福島県で、避難指示・避難勧告は**48市町村、133、131世帯。**

※各自治体の避難状況は、3月1日8:00現在
※津波高さ(最大波)は海潮所での観測値
(平成22年2月28日 気象庁)



チリ中部沿岸地震 津波の浸水状況

- 気仙沼市でも市街地が冠水。
- 津波の浸水深さは、20cm程度。



(写真)宮城県気仙沼市提供

(漫水深さ 20cm程度)

チリ中部沿岸地震 通行止め時の課題に対する対応

- H22.2.28 9:33 『大津波警報』発表を受けて、12:30通行止め措置。
- 岩手県沿岸部では迂回路がない、**最大1.0km程度の渋滞。**

- 課題と認識
- 通行止め措置と渋滞の様子



宮城県沖地震の切迫性 一近地津波への備えー

- 宮城県沖地震、切迫性の高まりの指摘
- 「遠地津波」の経験を活かした、来る「近地津波」への備えの重要性

発生確率の想定

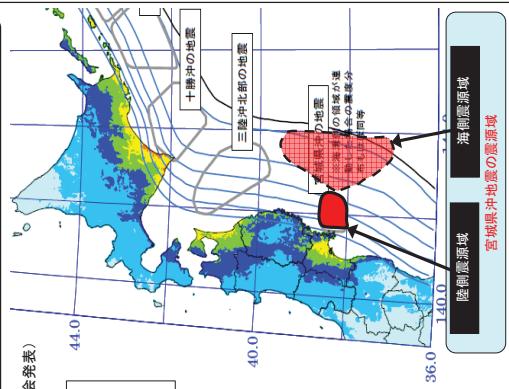
- 今後**30年以内**の発生確率が **99%** (M7.5前後)
- 今後**10年以内**の発生確率が **70%程度**

被害想定

- 死者約290人 (うち津波280人)
- 津波の第1波は、10分強で沿岸に到達

遠地津波の経験を活かした、近地津波への備え

※ヘリの緊急フライト訓練も

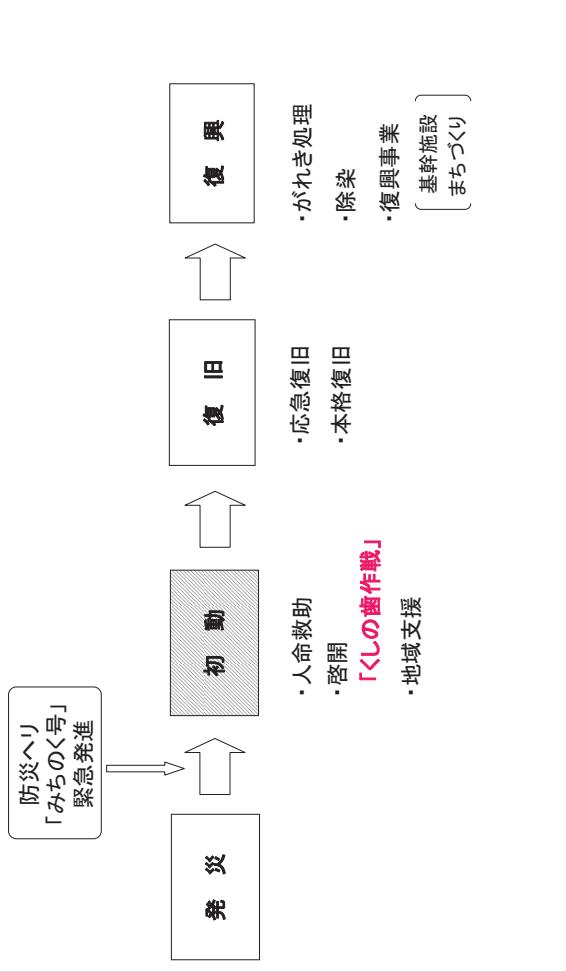


東日本大震災 概要と津波浸水区間

○被災範囲(津波週上範囲)は、南北500km以上の大範囲に及んだ。



地震発生からの流れ



災害対策室(3/11夜)



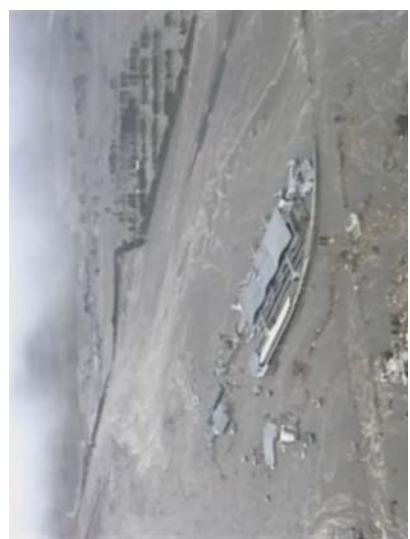
ヘリを緊急発進

発災37分後、仙台空港の専用ヘリ「みちのく号」を離陸させ、ライブ映像を災対室へ。

その間に、仙台空港滑走路が水没して使用不可能に。



▲東北地方整備局の専用ヘリ
「みちのく号」

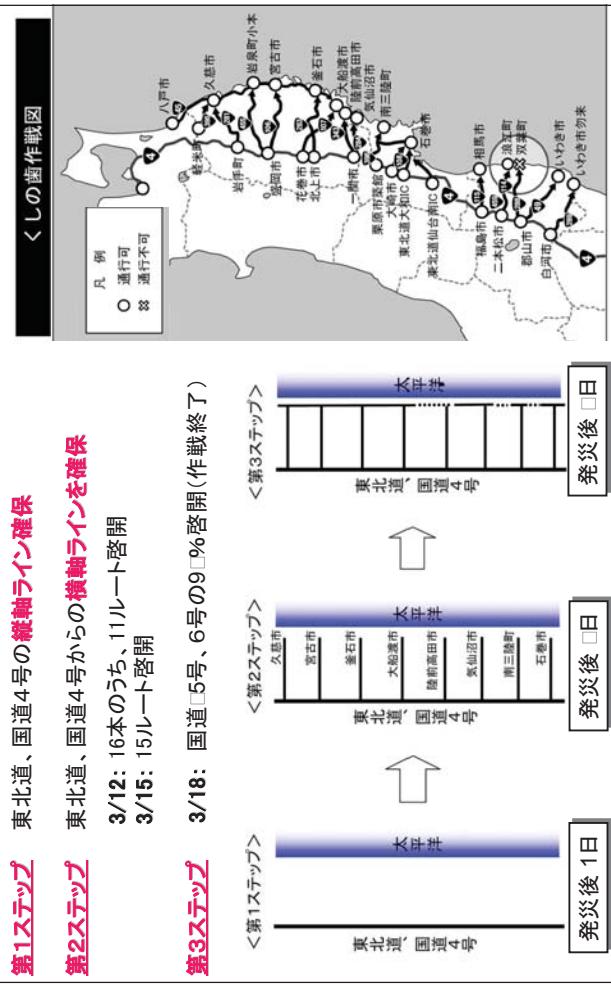


▲仙台空港(3月11日 16:00頃)



▲福島第一原発

「くしの歯」作戦



港湾における航路啓開

3/23までに、**太平洋側の10港全て**で、緊急支援物資受入れが可能。

航路啓開状況



▲仙台塙釜港 沈んだコンテナの引き上げ除去



▲仙台塙釜港 沈んだ自動車の引き上げ除去

仙台空港“再生”

- 仙台空港など、海岸周辺の広いエリアで浸水。
- 排水ポンプ車を集中投入。総排水量 約500万m³、25mブール14,000杯分。
- 仙台空港復旧・再開(4/13)に寄与。



H23.3.24撮影

H23.3.13撮影

3/7より排水開始

道路啓開



津波により災害を受けた岩手県陸前高田市

津波による災害を受けた国道の啓開完了

陸・海・空路の啓開

道路の「啓開」が早い理由について

- 陸路・災害協定に基づく地元建設業等(全52チーム)の協力により、**3/15までに横軸ライン1□本のうち15ルート啓開。**
- 海路・**3/23までに、太平洋側の10港全てで、緊急支援物資受入れが可能。**
- 空路・「仙台空港“再生”」に向け、**排水ポンプ車を集中投入。**

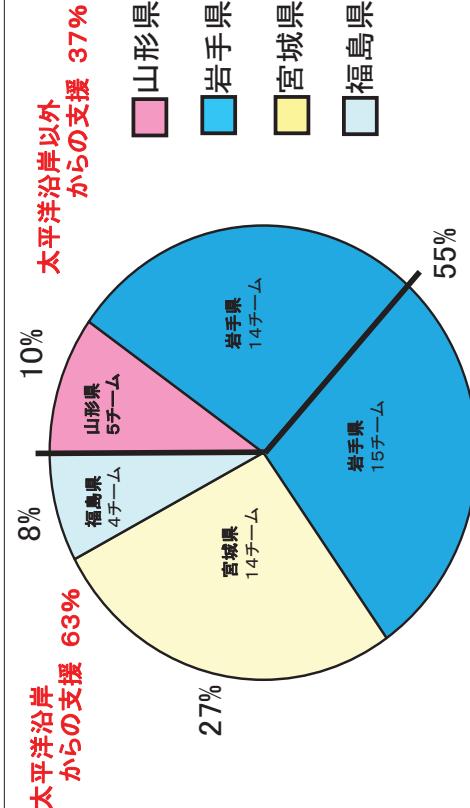
①橋梁の耐震補強対策により、被災が軽減。

②「くしの歯作戦」により、「16ルート」の「道路啓開」に集中。

③災害協定に基づく**地元建設業等の協力。**

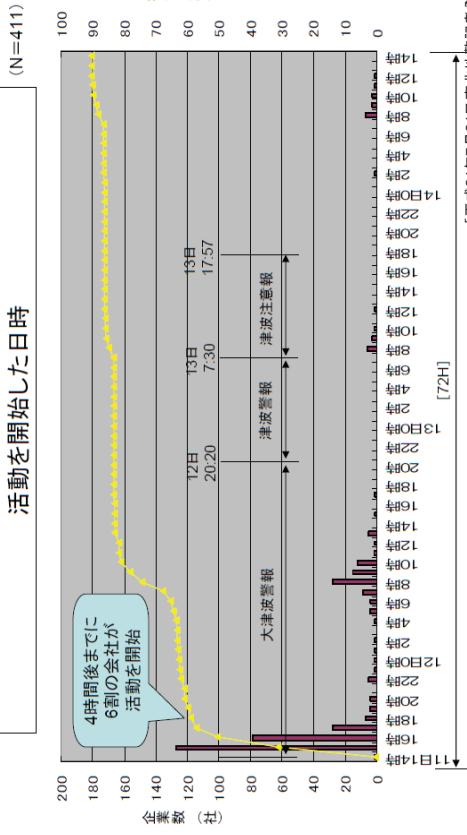
道路啓開52チームの内訳(県別)

- 太平洋沿岸以外から**19チーム(10社)**が**支援**



震災直後から、迅速に地元建設企業が活動を開始

- 3月18日までに活動を開始した地元建設企業のうち、411社から回答。
- そのうち、6割(242社)が、発災後4時間以内に活動を開始。

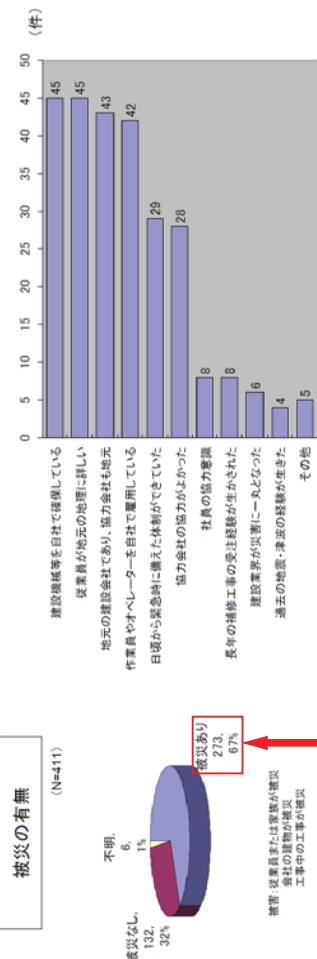


[平成24年7月24日東北地整記者発表資料より]

スピーディーな活動が可能な要因

- スピーディーな活動ができる大きな要因として、「自社・協力会社が地元の建設企業であり、地理に詳しい」「日頃から緊急時に備えた体制ができていた」等も挙げられている。

スピーディーな活動が可能な要因



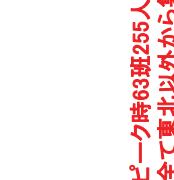
約7割が、自らも被災した状況下で

[平成24年7月24日東北地盤記者発表資料より]

TEC-FORCE (テックフォース・緊急災害対策派遣隊)

○発災翌日には、他地整から8名の先遣隊が到着。

○3日目からは、本省の指揮の下、200名レベルの東北地整以外の職員が被災状況を調査。



▲先遣隊への東北地整による状況説明(1/2)



▲近畿地方整備局TEC-FORCE
▲近畿地方整備局の派遣状況(4月15日)

地域支援（異例の対応）

沿岸自治体が大被害を受けたことに対応し、以下の『地域支援』を実施。

1. TEC-FORCE (テックフォース・緊急災害対策派遣隊)

2. 災害対策機械

3. リエゾン (災害対策現地情報連絡員)

4. 支援物資調達

災害対策機械

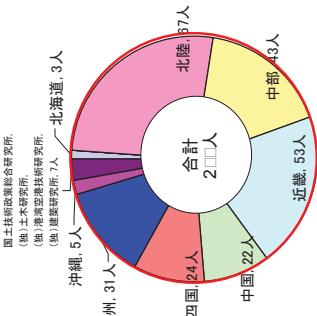
- 3/14までに16自治体と通信機器(衛星通信車、□□□□など)によるホットラインを設立。
- ピーク時、派遣した災害対策機械192台の約7割(130台)は東北以外の整備局より集結。



TEC-FORCE (テックフォース・緊急災害対策派遣隊)

○発災翌日には、他地整から8名の先遣隊が到着。

○3日目からは、本省の指揮の下、200名レベルの東北地整以外の職員が被災状況を調査。



▲先遣隊への東北地整による状況説明(2/2)



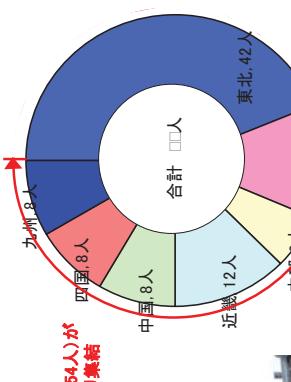
▲近畿地方整備局TEC-FORCE
▲近畿地方整備局の派遣状況(4月15日)

リエゾン（災害対策現地情報連絡員）

- 発災当日より、4県（青森、岩手、宮城、福島）へリエゾン10名を派遣。
- 3／23までに、4県、31市町村へ派遣。
- ピーク時（□2□）、リエゾン96名の約6割が東北地盤以外。



▲釜石市リーセンターの電源確保に向けた調査結果を釜石市長へ報告
(九州地方整備局岩手河国)



▲各地方整備局のリエゾン派遣状況
(3/23時点)



▲タンク撤去のために現地で調整する国交省リエゾン（岩手河国）

復興に関する報道と課題

（最近の報道、風潮など）

- ・阪神・淡路大震災の復興は3年でメドがついた。今回は遅れている。
- ・「復旧・復興に5年で19兆円必要」、その19兆円を「2年でつけた」。
 - ・「4割使い残し」
 - ・仙台は復興ノジブルとも。
 - ・復興予算19兆円の用途

復興は長丁場

阪神・淡路大震災との違い

1. 被害の大きさ（範囲、根こそぎ）
2. 復興計画の難度（複雑系、合意の難しさ）
3. 組織の力（官庁、民間）

支援物資調達



▲仮設トイレ

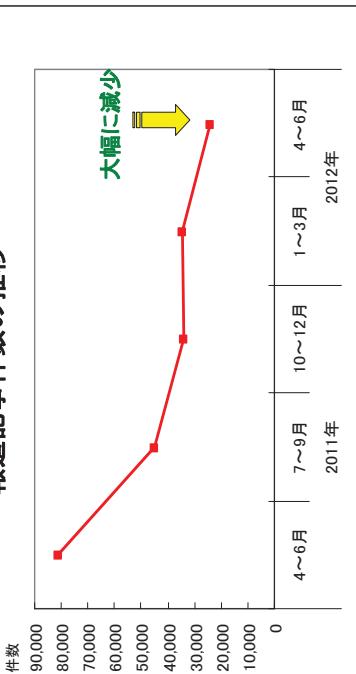
▲仮設バス

▲テント

世論環境の変化

- 発災から1年の区切りを機に、津波や復興に関する報道量は大幅に減少
- 公共事業に対する厳しい論調も出てきている

報道記事件数の推移



本文または見出しにキーワードを含む記事件数
対象媒体：日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞

被災地の真実を伝える努力

(現在有しているコンテンツ例)

※地盤防災内「展示コーナー」でも展示中

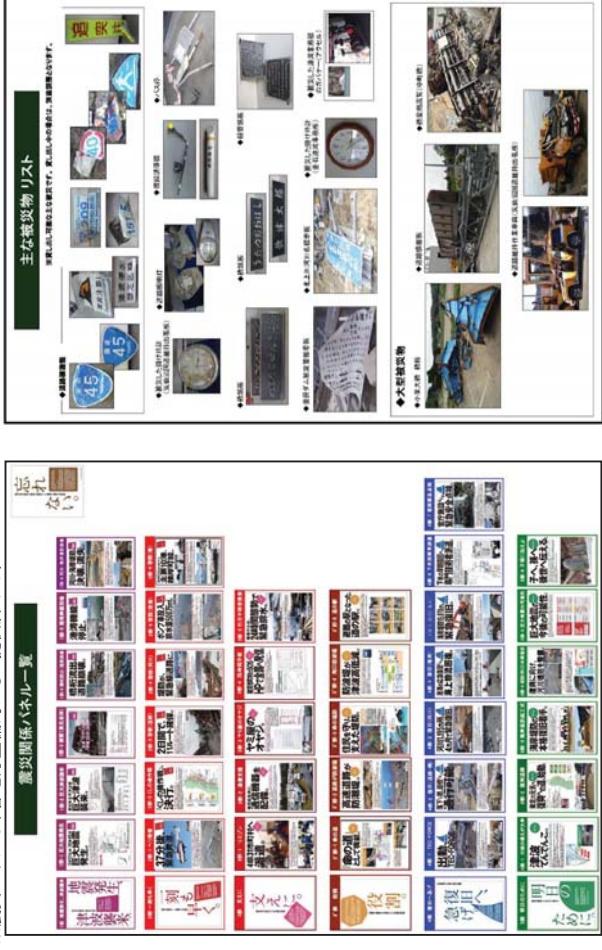
- ①震災関連パネル(全42枚)
- ②震災モニュメント
- ③VTRは、研修などで有効に活用出来ます。

④関係図書は、建設業界の活動が紹介されています。是非、一読を。

- 1) 三陸の奇跡と命の道(釜石市作成、約6分)
 - 2)『啓開・リエゾン』首長インタビュー集(約25分)
 - 3) 東日本大震災、現場の戦い「すべては被災地のために」(約50分)
- ④関係図書は、建設業界の活動が紹介されています。是非、一読を。
- 1) 前へ！ 東日本大震災と戦った無名戦士たちの記録(株生幾)[H23.8.10]
 - 2) 大震災からの復旧 -知られざる地域建設業の戦い-
 - (米田雅子・地方建設記者の会)[H23.12.27]
 - 3) 命と地域を守る -防災・減災・応急対策- (日刊建設工業新聞)[H24.3.1]
 - 4) 命をつないだ道 東北・国道45号線をゆく(稻泉連)[H24.7.16]
 - 5) 東日本大震災語られなかつた国交省の記録 -ミッションは「NOと言わない」-
(道下弘子)[H24.7.3]

(コンテンツのご紹介) 震災パネル／被災物

※震災パネルは、各地方整備局にもご提供込みです



市町村長と連携が深化

東日本大震災の発災後、

- 被災した市町村に、直接支援する「異例の対応」を実践。
- 建設業界一体となった献身的な活動も評価。



大震災を経験した者が、反省・教訓を伝えるのも使命

今後 達成すべきこと

1. 東北の復興

- 東北全体 バランスのとれた復興
- 復興事業を円滑に進める工夫

2. 長期の発展を支える体制

- 全国的なインフラ整備へ
- 継続的な予算確保
- 健全な建設業とイメージの定着